

地域との連携

地域の発展に向けた取組み

公的機関、金融機関との産学官連携

キーワード：公的機関・金融機関・産学官連携・共同研究

本事例の関係者

鈴鹿工業高等専門学校
鳥羽商船高等専門学校
県産業支援センター
伊勢市 産業支援センター、鈴鹿市 鈴鹿商工会議所、金融機関
JSTプラザ東海
文部科学省産学官連携コーディネーター

商工会議所、市、金融機関、県との連携活動

【要約】

コーディネーターが支援活動をしている両高専（鈴鹿高専、鳥羽商船）は、地域共同テクノセンターが窓口となり、地元の商工会議所を中心とした地域連携活動を支援してきた。コーディネーターは、これら活動のさらなる強化を狙い、伊勢市産業支援センターに働きかけ、伊勢市と両高専の三者協定の締結を始め、企業情報に詳しい地域金融機関、効果的な公的資金獲得に向けてJSTイノベーションプラザ東海（以下、JST）などとの連携協定締結を関係者の協力を得て実現した。今後は、これらの協定を基盤に、地域特性を視野に入れた研究開発の推進やプロジェクトの実現に取り組む所存である。

【きっかけ】

伊勢市が平成20年4月に開設した産業支援センターは、中小企業の技術課題の解決や製品開発において、研究者の支援を求めている。コーディネーターは7月より両高専の支援活動を始め、上記情報を知り、産業支援センターを訪問した。鈴鹿・鳥羽両高専は技術分野の補完関係がよいこと、コーディネーターには民間企業での技術開発畑の経歴があることなどを説明し、両者の協力を提案した。その結果、伊勢市との連携協定の締結が纏まり、その後、その他の機関との一連の協力関係、協定締結などへと拡大をはかることができた。

【段取り・プロセス】

県内の産業構造は南北格差が大きい。北部は機械・自動化・精密・半導体などと従来からの石油コンビナートなど大手企業および関連企業が進出し、産業集積も進んでいる。しかし、津市から南の中南勢地域は、大手企業が数社あるものの、2次産業の集積度が低い。中南勢の産業ならびに地域の活性化を支援することは、両高専の地域貢献にとどまらず、自治体の施策の一端を担うことになる。

基盤技術に課題を持つ「企業」、現場での課題解決型を得意とする「高専」、産業施策を打つ「官」の三者の協力関係強化のため、次の協定締結を支援した。

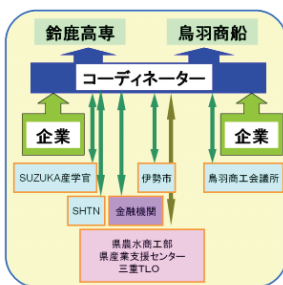
- ・伊勢市と鳥羽商船高専・鈴鹿工業高専の三者協定
- ・JSTと鳥羽商船高専、JSTと鈴鹿工業高専 各々二者協定
- ・金融機関と鈴鹿工業高専の協定

高専の地元企業へのものづくり支援など、従来の活動に加えて、県中南勢地域の企業連携を促進するとともに、共同研究および製品開発などの産学官連携を一層深める一連の組織づくりを狙ったものである。

【成果・結果や活動後の変化】

前記の協定後、企業相談に対する支援、および製品改良に関する共同研究申し込みなどの情報が増加しており、共同研究への発展が期待できる。さらに、次のような産学官連携の組織的連携を進めようとしている。

- ・実績のあるSUZUKA産学官交流組織および研究会による産業の活性化
- ・地域連携の拠点の一つとして伊勢市産業支援センターへの連携協力
- ・金融機関との協力関係の強化による産学連携支援
- ・JSTとの協力強化によるシーズを発掘し育成のための公募資金の獲得
- ・県産業支援センターのメカトロ産業クラスター形成（平成21年4月発足）での連携協力



連携組織

取組みの流れ

H20年7月
連携活動開始
H20年9月
伊勢市訪問
H20年11月
シーズ発掘支援
JST連携協定
H21年1月
伊勢市連携協定
地銀と連携協定

成功の事例

地域企業連携を深める

●企業課題の把握は、掘り起しから

企業連携の掘り起こし活動は、コーディネーター単独では限界がある。日常業務で企業と接触機会が多い商工会議所、自治体の産業支援センター、金融機関などは企業窓口の代表的な組織である。これらの組織の担当者との信頼と協力の関係が連携活動の機動力を大きく拡大することになる。研究者に対する企業の関心を引くことも重要で、それにはわかりやすいシーズ集が一つのツールとなるので、一般人に理解しやすい紙面づくりを行い携行できるようにするとともに、組織としての動機付けが大きな要素と考えて協定締結に向けて尽力した。

●関係機関との協定実現

従来から進めてきた商工会議所との連携に加え、コーディネーターが提案した、伊勢市産業支援センターとの連携は、協定締結となって実を結んだ。

学術研究から実用化をめざす過程の研究シーズ発掘については、JSTとの連携協定は研究者の意識高揚と応募を円滑に進める効果を発揮するものである。金融機関との連携は、企業と信頼関係強い窓口として大いに期待できる。今後も、県の産業支援センターとの関係を強化して、中南勢地域企業への施策を具体化する産学官連携の事業展開に協力関係を一層強固にしていく考えである。

地域との連携



三者包括連携協定

失敗の事例

急がば、まわれが大切

●コーディネーターが、あせりすぎた

企業訪問や相談対応を進めることが優先課題と考えて活動を開始していた。実際のところ個別の案件への取り組みには協定書はなくても進む。しかし、伊勢市との協定では、体制や連携する詳細項目などの調整が残っているながら部分的に組織の決裁が始まるなど手続きが混乱した。この点はコーディネーターの拙速であり、各組織の体制、対応可能な内容、現状と将来展開などを見通して取り組むべきであった。本来は、コーディネーターと事務関係者が共通認識のもとに手続きを進めるべきであるが、本事例では、大筋での三者合意を確認した段階で文書の詰めを残したまま積極推進したため、各組織の動きに進行の違いを起こしたと考える。

三者は遠距離に位置するが、コーディネーターが相互の考えを橋渡ししつつも、まずは関係者が一堂に会し、お互いの関係を築きながら、検討事項を調整し、行動日程を確認したうえで、三者の歩調が合ように段取りすることが適切だったと反省している。調整項目は早期にまとめ、平成21年1月、締結に至った。

成功と失敗の 分かれ道

一歩一歩ステップを踏みながら、関係者の歩調を合わせる事が、確実な前進につながる！ 焦らないこと。

産学官連携の新たな展開に向けた提言

コーディネーターはコーチャー

企業からの技術相談、研究者の外部資金獲得応募への支援、自治体や金融機関からの研究者紹介依頼など、日常の活動を通してコーディネーターの関係分野は広い。広範囲の課題に対して、コーディネーターは、関係者の橋渡し役とされている。この役割を担う立場で周囲を見渡すと、自立して積極的に技術課題に取り組む中で、未知の領域の「専門家がみつければ解決」に進める場合もあるが、当事者自身での「課題の分析や解決への道筋が未整理」な場合も多い。後者のような場合は単なる紹介者として役割だけでは解決への道は遠い。コーディネーターが、専門分野に身を投じて取り組むことは難しいが、持込課題について「相談者の話を聞き、何が課題であるか整理を促し、解決手法の手がかりと自信を与え、自らの技を磨かせる」という「コーチャー」的役割を担っていく。

コーディネーターは共同研究や産学官連携ビジネスを推進するコーチャーの役割を担うことで、当事者の力が最大に発揮できるものと考え活動を進めていく。

☆コーディネーターの一言

地域を活性化するには中小企業との連携が大きな要素である。企業課題を的確に捉えるには、商工会議所、自治体、金融機関との協力関係とその人脈が重要と考えている。